

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 正敏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新妻 正幸
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 大

TEL 03-5114-0344

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	921	—	907	—	△216	—	△170	—	△54	—
20年3月期第1四半期	1,478	8.7	1,459	18.8	320	168.2	347	213.0	187	38.7
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
21年3月期第1四半期	△229.33		—							
20年3月期第1四半期	786.09		785.77							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	32,730	16.7	5,487	18.8	16.7	18.8	23,216.25	23,643.43
20年3月期	29,734	18.8	5,586	18.8	18.8	18.8	23,643.43	23,643.43

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,481百万円 20年3月期 5,582百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭		円 銭		円 銭
20年3月期	—	—	—	200.00	200.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	400.00	400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,300	—	80	—	75	—	317.66	317.66
通期	5,200	△5.2	600	△18.1	400	573.9	1,694.19	1,694.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社(社名) 除外 1社(社名 トレイダーズ投資顧問株式会社)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務情報等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 238,704株 20年3月期 238,704株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,604株 20年3月期 2,603株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 236,100株 20年3月期第1四半期 237,951株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、未曾有の原油高に世界経済全体が影響を受け、エネルギーをはじめ食料価格の上昇を起因として、世界各地で物価高に対する暴動が起きるなど深刻な問題に発展しました。米国では、こうしたインフレの動きに加えて、サブプライムローン問題に端を発した金融不安の火種が消えず、米景気後退に対する懸念が一層広がりました。また日本でも、原油高はそれまでの景気回復に冷や水を浴びせる格好となり、ガソリンや食料品の相次ぐ値上げが家計を直撃しただけでなく、原油高を背景とした企業の収益悪化が雇用や所得面で家計へ波及し、個人消費が落ち込む結果となりました。

このような中、世界の株式市場は軒並み下落し、NYダウは年初来安値を更新する動きを見せました。6月上旬に5ヶ月ぶりの14,500円台を回復していた日経平均株価も、当第1四半期連結会計期間末には13,500円台を割り込む水準まで下落する展開となりました。

一方、為替市場では欧米の景況感の格差や金利差拡大を背景に、ドルが軟調に推移し、ユーロ/ドル相場は4月下旬に、ユーロ導入来初の1.6000台を示現しました。これを受けて、ユーロ圏の金融当局者からはユーロ高に対する牽制発言が聞かれ始めました。また、ブッシュ大統領からも原油高を招く一因となっているドル安を是正しようと「強いドル政策」への支持が表明されましたが、ドル安と原油高のスパイラルは断ち切れていない状況で推移しました。ただし、円に対してドルは上昇し、ドル/円相場は今年3月につけた95円78銭を底にして徐々に値を戻し、一時は108円台中盤まで上昇しました。低金利を維持する日本の通貨を積極的に買い進める材料が見当たらないことから、円はドルだけでなく主要通貨に対して全面安となりました。

このような市場環境のもと、当第1四半期連結会計期間の営業収益は、受入手数料609,754千円（対前年同期比10.2%増）、トレーディング損益299,560千円（対前年同期比66.4%減）となり、営業収益全体で921,658千円（対前年同期比37.7%減）と、大きく減収となりました。一方で、営業費用においては、前期3月に設立し第2四半期連結会計期間における事業開始を目指して開業準備を進めていた 트레이ダーズFX株式会社にかかる開業準備のための費用が発生したこと等により、販売費及び一般管理費はほぼ前年同期並みの1,123,488千円（対前年同期比1.4%減）が発生いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間においては、営業損失216,175千円、経常損失170,172千円、四半期純損失54,144千円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

証券取引事業

当事業部門におきましては、リテール顧客の日経225先物・オプション取引が順調に増加し、前下半期からの法人取引の減少を補ったため、当第1四半期連結会計期間における営業収益は前年同期とほぼ同じ580,277千円（対前年同期比0.0%減のうち、受入手数料567,934千円、金融収益12,343千円）となりました。一方、金融商品仲介業者を経由した取引の増加に伴う支払手数料が増加したこと、また当第1四半期連結会計期間から事業子会社の管理部門費を証券取引事業の営業費用に配賦計上する方法に変更（前期は全社に計上）した結果、当事業部門の営業費用は増加し、営業損失は100,961千円となりました。顧客口座数は19,538口座（対前年同期比39.2%増）と増加しましたが、預り資産は前下半期の母店契約解消に伴う法人への預り資産返還による影響により対前年同期比で減少し、20,854,761千円（対前年同期比32.3%減 保護預り有価証券残高を除く）となりました。

外国為替取引事業

当事業部門におきましては、世界の経済情勢の悪化に伴う個人投資家の投資意欲の減退や、FX事業者間の競争が益々激しくなったこと等の影響を受け、非常に厳しい状況が続きました結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は341,380千円（対前年同期比61.0%減のうち受入手数料41,819千円、トレーディング損益299,560千円）となりました。一方、新たなFX事業の開始を目指す新設子会社の開業準備のための費用がかかったこと、また当第1四半期連結会計期間から事業子会社の管理部門費を外国為替取引事業の営業費用に配賦計上する方法に変更（前期は全社に計上）した結果、当事業部門の営業費用は増加し、営業損失は103,963千円となりました。顧客口座数は25,820口座（対前年同期比68.3%増）と増加しましたが、サブプライムローン問題に起因して発生した相場の急変による顧客の取引損失の影響により、預り資産は対前年同期比で減少し、14,579,915千円（対前年同期比29.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末は、外国為替取引事業及び証券取引事業ともに、顧客口座数が順調に伸びたことにより、顧客からの預り資産が増加した結果、総資産は前期末比2,995,527千円増の32,730,212千円となり、また負債合計は、前期末比3,095,049千円増の27,242,852千円となりました。純資産合計は、主に四半期純損失54,144千円を計上したことにより、前期末比99,522千円減の5,487,359千円となり、自己資本比率は16.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて256,035千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて24,281千円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて342,345千円の支出超過となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べて24,176千円減少し、4,283,665千円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は256,035千円の収入超過となりました。これは、主に外国為替取引事業において信託銀行に分別保管されている顧客資金が返却され、一時的に収入超過（翌営業日にカバー取引先金融機関へ預託されます）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は24,281千円の収入超過となりました。これは、関係会社株式（ 트레이ダーズ投資顧問株式会社）の売却により125,613千円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は342,345千円の支出超過となりました。これは、主に短期借入金314,000千円を返済したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績は、国内外の経済情勢の悪化やそれに伴う個人投資家の投資意欲の減退により日経225先物・オプション取引および外国為替証拠金取引（FX）の売買高が予想を下回り、これによる既存事業からの経常損失は約70百万円、またFXの新会社であるトレーダーズFX株式会社の開業準備のための費用等が約1億円程度生じたため、グループ全体の経常損失は170百万円、四半期純損失は54百万円となりました。第2四半期に入り個人投資家の売買が回復傾向にあることに加え、トレーダーズFX株式会社が平成20年7月11日より事業をスタートし、順調に口座数および売買高を伸ばしております。従って、今後の業績予想につきましては、第1四半期までの進捗の遅れを加味し、予想されるトレーダーズFX株式会社の損益を加算して修正した結果を中間期および通期の業績予想として算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、連結子会社であるトレーダーズ投資顧問株式会社の当社保有株式のすべてを当第1四半期連結会計期間において第三者に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。

3. 従来、外国為替取引事業におけるカバー取引先金融機関への預託額はキャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」に含めておりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローをより明瞭に表示する目的から、これを「現金及び現金同等物」から除き、営業活動によるキャッシュ・フローの「短期差入保証金の増減額」に含めて表示することに変更しております。当該変更に伴い、前連結会計年度末のカバー取引先金融機関への預託額2,109,533千円を「資金の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの「短期差入保証金の増減額」が2,711,766千円減少し、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末の残高は4,821,300千円減少しております。

また、当該変更に伴い、従来、貸借対照表の「現金・預金」に含めて表示しておりましたカバー取引先金融機関への預託額（当第1四半期連結会計期間末4,821,300千円）について、財政状態をより明瞭に表示する目的から「短期差入保証金」の「外国為替差入証拠金」に含めて表示しております。

・表示方法の変更

従来、貸借対照表の「現金・預金」に含めて表示しておりました外国為替取引事業における顧客資産の分別信託額（当第1四半期連結会計期間末3,740,000千円）について、財政状態をより明瞭に表示する目的から「預託金」の「顧客分別金信託」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,283,665	10,163,375
預託金	10,472,000	5,042,000
顧客分別金信託	10,470,000	5,040,000
その他の預託金	2,000	2,000
トレーディング商品	12,287	163,698
信用取引資産	2,153,380	1,504,802
信用取引貸付金	1,697,405	1,271,082
信用取引借証券担保金	455,975	233,720
短期差入保証金	14,559,889	11,640,537
信用取引差入保証金	240,000	120,000
先物取引差入証拠金	7,662,700	8,470,700
外国為替差入証拠金	6,275,189	2,705,837
その他の差入保証金	382,000	344,000
繰延税金資産	61,398	50,808
その他の流動資産	215,388	320,719
貸倒引当金	△3,003	△82,867
流動資産計	31,755,007	28,803,075
固定資産		
有形固定資産	76,390	79,747
建物	38,018	39,133
器具備品	38,372	40,613
無形固定資産	215,323	202,421
ソフトウェア	187,636	172,156
ソフトウェア仮勘定	—	25,675
リース資産	23,162	—
その他	4,524	4,589
投資その他の資産	653,561	649,441
投資有価証券	260,795	259,952
繰延税金資産	55,690	41,669
その他	419,997	347,820
貸倒引当金	△82,921	—
固定資産計	945,275	931,609
繰延資産		
開業費	29,928	—
繰延資産計	29,928	—
資産合計	32,730,212	29,734,684

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	162,556	237,409
信用取引負債	2,148,489	1,456,742
信用取引借入金	1,697,901	1,222,957
信用取引貸証券受入金	450,588	233,784
預り金	6,520,884	4,890,150
顧客からの預り金	6,498,638	4,875,468
その他の預り金	22,246	14,681
受入保証金	17,309,895	16,132,552
信用取引受入保証金	129,583	115,587
先物取引受入証拠金	7,543,311	8,227,783
外国為替受入証拠金	9,637,001	7,789,181
短期借入金	714,000	1,058,000
未払法人税等	6,281	21,777
ポイント引当金	26,936	24,203
その他の流動負債	204,532	195,386
流動負債計	27,093,576	24,016,221
固定負債		
退職給付引当金	11,226	10,029
長期リース債務	63,399	50,965
固定負債計	74,625	60,994
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	70,587
金融商品取引責任準備金	74,651	—
特別法上の準備金計	74,651	70,587
負債合計	27,242,852	24,147,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,837,565	2,837,565
資本剰余金	2,092,105	2,092,105
利益剰余金	615,674	717,040
自己株式	△56,935	△56,921
株主資本合計	5,488,409	5,589,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,052	△7,552
評価・換算差額等合計	△7,052	△7,552
新株予約権	6,002	4,644
純資産合計	5,487,359	5,586,881
負債・純資産合計	32,730,212	29,734,684

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業収益	
受入手数料	609,754
委託手数料	542,418
募集・売出しの取扱手数料	17,572
その他の受入手数料	49,763
トレーディング損益	299,560
外国為替トレーディング損益	299,560
金融収益	12,343
営業収益計	921,658
金融費用	14,345
純営業収益	907,312
販売費・一般管理費	1,123,488
取引関係費	375,078
人件費	313,377
不動産関係費	284,909
事務費	78,602
減価償却費	26,252
租税公課	6,027
貸倒引当金繰入れ	3,055
その他	36,185
営業利益	△216,175
営業外収益	46,257
受取利息及び配当金	1,267
為替差益	43,875
その他	1,114
営業外費用	254
支払利息	245
その他	8
経常利益	△170,172
特別利益	
関係会社株式売却益	97,298
その他特別利益	854
特別利益計	98,152
特別損失	
金融商品取引責任準備金繰入れ	4,064
特別損失計	4,064
税金等調整前四半期純利益	△76,084
法人税、住民税及び事業税	3,014
法人税等調整額	△24,954
法人税等合計	△21,939
四半期純利益	△54,144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△76,084
減価償却費	26,252
関係会社株式売却損益(△は益)	△97,298
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,055
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,733
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,197
証券取引責任準備金の増減額(△は減少)	△70,587
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	74,651
受取利息及び受取配当金	△1,267
支払利息	4,831
為替差損益(△は益)	△37,852
トレーディング商品の増減額	76,557
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△1,684,000
信用取引資産の増減額(△は増加)	△648,578
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△809,818
信用取引負債の増減額(△は減少)	691,747
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	2,809,199
その他	9,370
小計	274,109
利息及び配当金の受取額	1,996
利息の支払額	△2,225
法人税等の支払額	△17,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,103
無形固定資産の取得による支出	△32,561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	125,613
差入保証金の差入による支出	△18,522
その他	△43,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△314,000
配当金の支払額	△44,594
その他	16,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,852
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,176
現金及び現金同等物の期首残高	6,417,375
資金の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,109,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,283,665

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	証券取引事業 (千円)	外国為替取引 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客からの営業収益	580,277	341,380	921,658	—	921,658
(2)セグメント間の内部営業収益	—	—	—	—	—
計	580,277	341,380	921,658	—	921,658
営業費用	681,239	445,343	1,126,583	11,250	1,137,833
営業損失(△)	△100,961	△103,963	△204,925	△11,250	△216,175

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な取引の種類

証券取引事業 …………… 日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等

外国為替取引事業 …………… 外国為替証拠金取引、通貨オプション取引等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は172,469千円であり、その主なものは当社グループの総務部・経理部並びに業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「証券取引事業」、「外国為替取引事業」、「投資顧問事業」の3つに区分しておりましたが、投資顧問事業を行っていた連結子会社を第三者に譲渡したため、当第1四半期連結累計期間より、「証券取引事業」、「外国為替取引事業」の2つに変更しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)	
	金額(千円)	
I 営業収益		
1. 受入手数料		553,214
2. トレーディング損益		
(1) 証券取引	2,200	
(2) 外国為替取引	875,869	
(3) その他	13,349	891,418
3. 金融収益		11,584
4. 投資顧問料収入		22,687
営業収益計		1,478,904
II 金融費用		18,937
純営業収益		1,459,967
III 販売費及び一般管理費		
1. 取引関係費	359,868	
2. 人件費	370,347	
3. 不動産関連費	227,141	
4. 事務費	63,207	
5. 減価償却費	63,090	
6. 租税公課	14,158	
7. 貸倒引当金繰入額	8,374	
8. その他	33,318	1,139,507
営業利益		320,460
IV 営業外収益		
1. 受取利息及び配当金	1,557	
2. 為替差益	29,823	
3. その他	1,268	32,649
V 営業外費用		
1. 支払利息	2,503	
2. その他	3,399	5,902
経常利益		347,207
VI 特別損失		
1. 証券取引責任準備金繰入額	8,326	8,326
税金等調整前四半期純利益		338,880
法人税、住民税及び事業税	166,442	
法人税等調整額	△14,920	151,522
四半期純利益		187,358

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	338,880
減価償却費	63,563
株式報酬費用	2,190
貸倒引当金の増減額	8,374
退職給付引当金の増減額	142
証券取引責任準備金の増減額	8,326
受取利息及び配当金	△1,557
支払利息	2,503
為替差損益	△32,250
顧客分別金の増減額	△1,733,940
トレーディング商品の増減額	219,324
信用取引資産の増減額	447,759
短期差入保証金の増減額	△7,235,689
その他の流動資産の増減額	134,207
信用取引負債の増減額	△427,822
預り金の増減額	728,787
受入保証金の増減額	10,300,222
その他の流動負債の増減額	△34,623
小計	2,788,399
利息及び配当金の受取額	2,541
利息の支払額	△249
法人税等の支払額	△189,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△156
保証金及び預託金の差入による支出	△3,070
その他の投資活動による支出	△7,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,772
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△154,300
長期借入金の返済による支出	△33,360
配当金の支払額	△47,668
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,124
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	26,984
V 現金及び現金同等物の増減額	2,337,971
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,785,482
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	3,558
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	7,127,011

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	証券取引事業 (千円)	外国為替取引事業 (千円)	投資顧問事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客からの営業収益	580,347	875,869	22,687	1,478,904	—	1,478,904
(2) セグメント間の内部営業収益	16,816	—	4,100	20,916	△20,916	—
計	597,163	875,869	26,787	1,499,821	△20,916	1,478,904
営業費用	642,978	327,108	51,822	1,021,909	136,534	1,158,444
営業利益又は営業損失(△)	△45,814	548,761	△25,035	477,911	△157,450	320,460

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な取引の種類

証券取引事業……………日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等

外国為替取引事業……………外国為替証拠金取引、通貨オプション取引等

投資顧問事業……………投資顧問業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は353,713千円であり、その主なものは当社グループの総務部・経理部並びに業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「証券取引事業」、「外国為替取引事業」、「システム販売等事業」の3つに区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「証券取引事業」、「外国為替取引事業」、「投資顧問事業」の3つに変更しております。

これは、前連結会計年度においてシステムの受託開発・販売及び保守事業を行っていた連結子会社を第三者に譲渡したため、「システム販売等事業」の名称を変更したものであります。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前年同期比
委 託 手 数 料			
株 券	542	528	13
(うち先物)	(445)	(479)	(△34)
債 券	0	0	0
受 益 証 券	0	—	0
そ の 他	—	—	—
募集・売出の取扱手数料			
株 券	—	—	—
債 券	2	—	2
受 益 証 券	14	21	△6
そ の 他	—	—	—
その他の受入手数料	49	3	46
合 計	609	553	56

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前年同期比
株 券	542	528	13
(うち先物)	(445)	(479)	(△34)
債 券	2	0	2
受 益 証 券	15	21	△6
そ の 他	49	3	46
合 計	609	553	56

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前年同期比
株 券 指 数 先 物	—	2	△2
外 国 為 替	299	875	△576
そ の 他	—	13	△13
合 計	299	891	△591

3. 有価証券の売買等の状況

①株券

(単位：百万円)

区 分		当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前年同期比
受 託	現 物 取 引	2,775	3,768	△993
	信 用 取 引	16,599	9,396	7,203
	合 計	19,374	13,164	6,209
自 己	現 物 取 引	—	—	—
	信 用 取 引	—	—	—
	合 計	—	—	—
合 計	現 物 取 引	2,775	3,768	△993
	信 用 取 引	16,599	9,396	7,203
	合 計	19,374	13,164	6,209

②債券

(単位：百万円)

区 分		当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前年同期比
		額面金額	額面金額	額面金額
受 託		8	1	7
自 己		—	—	—
合 計		8	1	7

③受益証券

(単位：百万円)

区 分		当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前年同期比
		金 額	金 額	金 額
受 託		582	1,147	△564
自 己		518	146	372
合 計		1,101	1,293	△192

④株価指数先物・オプション取引

(単位：百万円)

区 分		当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前年同期比
受 託	先 物 取 引	4,967,496	12,450,021	△7,482,524
	オプション取引	23,214	16,260	6,954
	合 計	4,990,711	12,466,281	△7,475,570
自 己	先 物 取 引	—	705	△705
	オプション取引	—	—	—
	合 計	—	705	△705
合 計	先 物 取 引	4,967,496	12,450,726	△7,483,229
	オプション取引	23,214	16,260	6,954
	合 計	4,990,711	12,466,986	△7,476,275

⑤外国為替取引

区 分	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前年同期比
米ドル (百万ドル)	14,035	8,343	5,692
ユーロ (百万ユーロ)	2,957	3,714	△756
英ポンド (百万ポンド)	1,775	2,853	△1,077
豪ドル (百万ドル)	3,113	2,177	936
ニュージーランドドル (百万ドル)	1,138	1,837	△698
南アフリカランド (百万ランド)	653	1,557	△904
香港ドル (百万ドル)	20	67	△47
ポーランドズロチ (百万ズロチ)	8	50	△42
メキシコペソ (百万ペソ)	84	90	△6
カナダドル (百万ドル)	385	664	△278
スイスフラン (百万フラン)	570	—	570
デンマーククローネ(百万クローネ)	0	—	0
シンガポールドル (百万ドル)	0	—	0
トルコリラ (百万リラ)	0	—	0

4. その他の業務

①有価証券の引受、売出、募集、売出の取扱高及び私募の取扱業務の状況

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前年同期比	
引 受 高	株 券	—	—	
	債 券	—	—	
	受 益 証 券	—	—	
売 出 高	株 券	—	—	
	債 券	—	—	
	受 益 証 券	—	—	
募集の取扱高	株 券	—	—	
	債 券	—	—	
	受 益 証 券	313	694	△381
売出の取扱高	株 券	—	—	
	債 券	—	—	
	受 益 証 券	—	—	
私募の取扱高	株 券	—	—	
	債 券	85	—	85
	受 益 証 券	—	—	—

②有価証券の保護預り業務の状況

区 分	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前年同期比	
内国有価証券	株 券 (千 株)	12,246	9,608	2,638
	債 券 (百万円)	112	111	1
	受益証券 (百万口)	7,397	5,673	1,724
外国有価証券	株 券 (千 株)	0	—	0
	債 券 (百万円)	181	—	181
	受益証券 (百万口)	0	0	△0

5. 自己資本規制比率

トレーダーズ証券株式会社

(単位：百万円)

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)
基本的項目 (A)		4,136	4,442
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	2	0
	金融商品取引責任準備金等	74	48
	一般貸倒引当金	3	56
	短期劣後債務	—	—
計 (B)		79	105
控除資産計 (C)		610	680
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		3,605	3,867
リスク相当額	市場リスク相当額	1	80
	取引先リスク相当額	145	138
	基礎的リスク相当額	1,116	1,064
計 (E)		1,263	1,282
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		285.4%	301.5%